



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東  
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 良三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志 (TEL) 06-6267-7095  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	27,702	△6.3	2,222	△61.7	3,337	△42.1	2,639	△43.0
25年3月期第3四半期	29,557	63.1	5,809	122.3	5,766	159.2	4,627	686.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,340百万円(△29.4%) 25年3月期第3四半期 4,728百万円(920.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	178.62	—
25年3月期第3四半期	327.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	49,559	23,943	48.3
25年3月期	44,434	21,333	48.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 23,929百万円 25年3月期 21,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	1.7	3,820	△47.2	4,520	△44.4	3,140	△53.5	212.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期3Q	14,776,321株	25年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	50株	25年3月期	50株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期3Q	14,776,271株	25年3月期3Q	14,127,120株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、来春の消費税増税を控えた駆け込み需要もあって、自動車、家電の出荷、販売が好調に推移し、着実に景況感の改善が進みました。民間設備投資も着実な増加傾向を示し、景気は穏やかな回復基調を維持しました。

このような経済状況の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。高効率直管型LED照明器具のLED Z TUBEシリーズ等の新製品の販売は大きく伸びたものの、既存製品の売上高が昨年度の水準を下回ったため、当第3四半期連結累計期間における売上高は、277億2百万円(前年同四半期比6.3%の減収)となりました。

売上高の減少による操業度の低下に加えて、円安の進行により輸入品の原価が上昇し、営業利益は、22億22百万円(前年同四半期比61.7%の減益)となりました。経常利益は、円安の進行により為替差益が発生したこと等から、33億37百万円(前年同四半期比42.1%の減益)となりました。

円安の進行により、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価益が6億73百万円発生し、四半期純利益は26億39百万円(前年同四半期比43.0%の減益)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

## ① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国13都市にショールームを開設するとともに、展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。当社製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価も高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、昨年度の大幅な需要増加の反動もあって照明業界全体の市場拡大は減速し、当セグメントの売上高は減少しました。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び昆山恩都照明有限公司(中国)は、LED照明器具の主力製造工場として生産能力を強化し、高品質でローコストな製品の安定供給を実現しておりますが、急激な円安進行により、円ベースの製造コストが上昇し、連結売上総利益率が低下しました。

この結果、売上高は270億79百万円(前年同四半期比4.6%の減収)(セグメント間取引含む。以下同じ。)、セグメント利益(営業利益。以下同じ。)は25億98百万円(前年同四半期比57.8%の減益)となりました。

## ② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器のレンタル契約実績、機器販売高は順調に推移し、対前年同四半期比で大幅な増収、増益を達成しました。

この結果、売上高は66億23百万円(前年同四半期比47.7%の増収)、セグメント利益は8億75百万円(前年同四半期比18.0%の増益)となりました。

## ③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン・物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は5億54百万円(前年同四半期比1.1%の減収)となりました。採算重視の営業活動を展開しましたが、セグメント損失を74百万円(前年同四半期は86百万円のセグメント損失)計上する結果となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間における総資産は495億59百万円(前連結会計年度末比51億25百万円の増加)となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加17億17百万円、有形固定資産の増加28億24百万円によるものであります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間における負債は256億15百万円(前連結会計年度末比25億15百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として借入金の増加48億29百万円、仕入債務の増加5億14百万円、減少要因として未払法人税等の減少22億91百万円、デリバティブ債務の減少6億46百万円によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は239億43百万円(前連結会計年度末比26億9百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として四半期純利益26億39百万円及び為替換算調整勘定の増加6億28百万円、減少要因として剰余金の配当7億38百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,218	5,758
受取手形及び売掛金	7,372	7,028
商品及び製品	6,974	7,238
仕掛品	429	678
原材料及び貯蔵品	3,568	4,772
繰延税金資産	1,285	1,055
デリバティブ債権	172	256
その他	1,647	3,002
貸倒引当金	△56	△76
流動資産合計	27,612	29,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,952	7,566
減価償却累計額	△2,336	△2,343
建物及び構築物(純額)	4,616	5,222
機械装置及び運搬具	2,261	2,839
減価償却累計額	△1,422	△1,619
機械装置及び運搬具(純額)	838	1,219
土地	3,662	4,534
リース資産	1,038	1,038
減価償却累計額	△185	△309
リース資産(純額)	852	728
建設仮勘定	1,628	1,284
その他	4,090	5,930
減価償却累計額	△2,307	△2,715
その他(純額)	1,782	3,214
有形固定資産合計	13,380	16,204
無形固定資産		
ソフトウェア	619	681
のれん	863	934
その他	120	133
無形固定資産合計	1,603	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	292	350
繰延税金資産	486	493
デリバティブ債権	719	663
その他	461	502
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	1,838	1,889
固定資産合計	16,821	19,843
資産合計	44,434	49,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,835	3,350
短期借入金	6,135	4,929
1年内返済予定の長期借入金	1,577	2,734
リース債務	194	197
未払法人税等	2,435	143
賞与引当金	501	103
役員賞与引当金	40	—
製品保証引当金	691	608
デリバティブ債務	69	11
その他	1,605	2,289
流動負債合計	16,085	14,368
固定負債		
長期借入金	4,201	9,079
リース債務	885	737
繰延税金負債	128	119
退職給付引当金	475	451
役員退職慰労引当金	399	415
修繕引当金	25	29
デリバティブ債務	644	56
その他	255	359
固定負債合計	7,015	11,247
負債合計	23,100	25,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	9,822	11,722
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,517	22,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	72
繰延ヘッジ損益	104	152
為替換算調整勘定	658	1,287
その他の包括利益累計額合計	801	1,512
少数株主持分	15	13
純資産合計	21,333	23,943
負債純資産合計	44,434	49,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	29,557	27,702
売上原価	16,148	17,608
売上総利益	13,409	10,093
販売費及び一般管理費	7,599	7,870
営業利益	5,809	2,222
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	21
受取賃貸料	21	21
仕入割引	5	3
為替差益	300	1,347
その他	78	78
営業外収益合計	413	1,471
営業外費用		
支払利息	109	118
売上割引	250	226
その他	97	11
営業外費用合計	457	357
経常利益	5,766	3,337
特別利益		
デリバティブ評価益	1,214	673
その他	0	0
特別利益合計	1,214	673
特別損失		
事務所移転費用	14	—
減損損失	19	63
その他	8	13
特別損失合計	42	76
税金等調整前四半期純利益	6,938	3,934
法人税、住民税及び事業税	2,329	1,127
法人税等調整額	△15	174
法人税等合計	2,313	1,301
少数株主損益調整前四半期純利益	4,625	2,633
少数株主損失(△)	△2	△5
四半期純利益	4,627	2,639



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,625	2,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	33
繰延ヘッジ損益	175	48
為替換算調整勘定	△83	625
その他の包括利益合計	103	707
四半期包括利益	4,728	3,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,731	3,349
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△9

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,639	4,356	560	29,557	29,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,760	128	—	3,888	3,888
計	28,400	4,485	560	33,445	33,445
セグメント利益又は損失(△)	6,160	742	△86	6,816	6,816

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,816
セグメント間取引消去	△180
全社費用(注)	△826
四半期連結損益計算書の営業利益	5,809

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	20,714	6,433	554	27,702	27,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,365	189	—	6,555	6,555
計	27,079	6,623	554	34,257	34,257
セグメント利益又は損失(△)	2,598	875	△74	3,399	3,399

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,399
セグメント間取引消去	△323
全社費用(注)	△854
四半期連結損益計算書の営業利益	2,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。